

「国と定期協議の場を」

政令市長会など官房長官らに要望

指定都市と中核市、全国施行時特例市の3市長会は16日、東京都内で会合を開き、国との定期的な協議の場設置を柱とする共同提言をまとめ、菅義偉官房長官や高市早苗総務相に要望した。

地方都市は、人口減少や地方創生への取り組みなどの課題を抱えている。指定都市市長会の林文子会長（横浜市長）は「3市長会には日本の43%にあたる5500万人が住み、104都市が中心的な役割を果たしている。手を携えて取り組んでいきたい」と話した。全国施行時特例市市長会の連携担当を務める泉房穂・明石市長も「市民に近く、自立経営可能な3市長会が頑張つてこそ、国も合理的な対応ができる」と訴えた。

提言は、地方創生の一層の推進▽事務・権限、税財源のさらなる移譲▽地方税財政制度の再構築など。国との協議については、菅官房長官が同日の会見で「政府としても、現場

の声を一番よく知る市長の声を聞く機会が必要」と前向きな姿勢を見せた。（小西博美）